

## 6. 他の事例（参考）

### 【事例一】 橋波振興協議会

#### (1)平成9年6月7日設立

- 平成16年度事業 ～ はしなみ元気村活性化計画の具現化  
人口283人、世帯数82戸、高齢化率35.8%

#### (2)橋波地区の課題

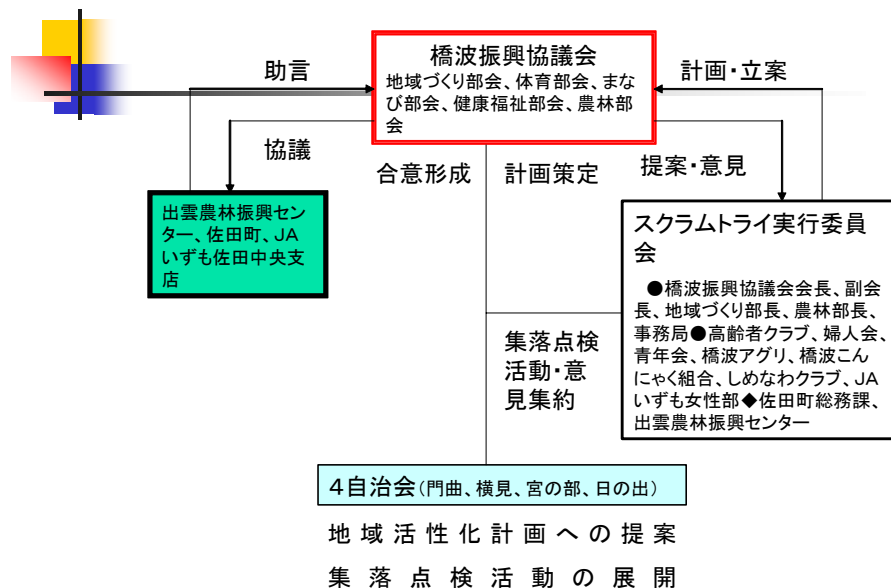
- 高齢化・人口減少が進行している。
- 出生数が少ない。
- 活動に参加する人が固定化してきた。

#### (3)協議会活動の視点と事業の計画推進

##### ①振興協議会の活動視点

- 健康で明るい「はしなみ村」をつくろう
- 夢を育む「はしなみ村」をつくろう
- みんなで語り合う「はしなみ村」をつくろう

##### ②事業・計画の推進体制



#### (4) 活性化計画の策定

---

##### ① 計画のねらい

- 「地方分権」「市町村合併」が論議されている中での小さなコミュニティ活動の重要性。
- 住民視点の計画づくりはアカデミックでなくダイナミックなものに。
- 島根県職員、旧佐田町職員、住民が一緒にテーブルを囲み「地元学」を学ぶ。



住民の自立、自律の出発点になっていく。

##### ② 活性化計画の基本的な考え方

- 1) 平成17年度を目標とした計画とする。
- 2) 地域住民の合意形成による策定とする。
- 3) 足元に視点をあてた実現可能な計画とする。  
「絵に描いた餅」にしない。
- 4) 事業導入による具体策・役割分担を講じる。

##### 【策定期間】

平成12年9月から平成13年5月

島根県のスクラムトライ事業の適用を受け実施

### ③橋波の活動を進化させた「スクラムトライ事業」

～地域資源を活用した地域づくりをみんなで進めました～

- 県事業の指定(3年間)を受け地域資源を活用して起業づくりを進める。

- ★ 農家レストランの実験

- ★ 橋波げんき塾、産直市実践塾などの開催



- 地区民総参加で

- 「はしなみ元気村活性化計画」を策定

- 橋波の情報発信を行う

### ④具体的な取り組み

- 自治会ごとの集落点検の実施

- (課題・問題点、夢、改善点の拾い出し)

- みんなで橋波を語る会の開催。神戸川をテーマに。

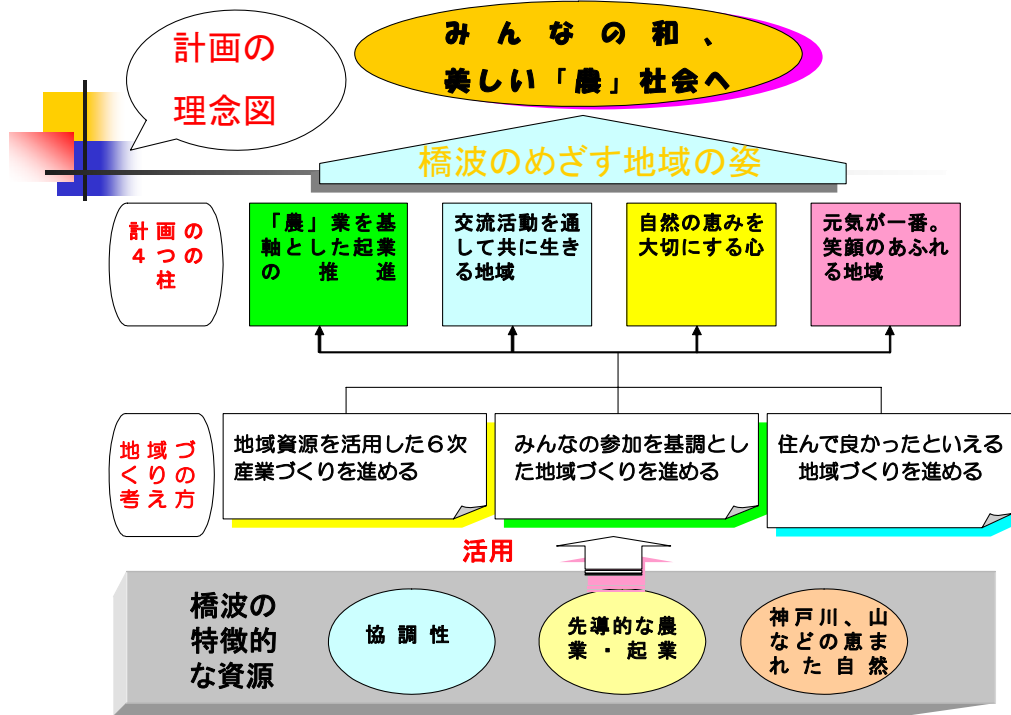
- 部門別の計画づくり(3部会、起業部会、夢部会、健康福祉部会) 3か月にわたって協議を行う。

- 計画素案時点でのフォーラムの開催

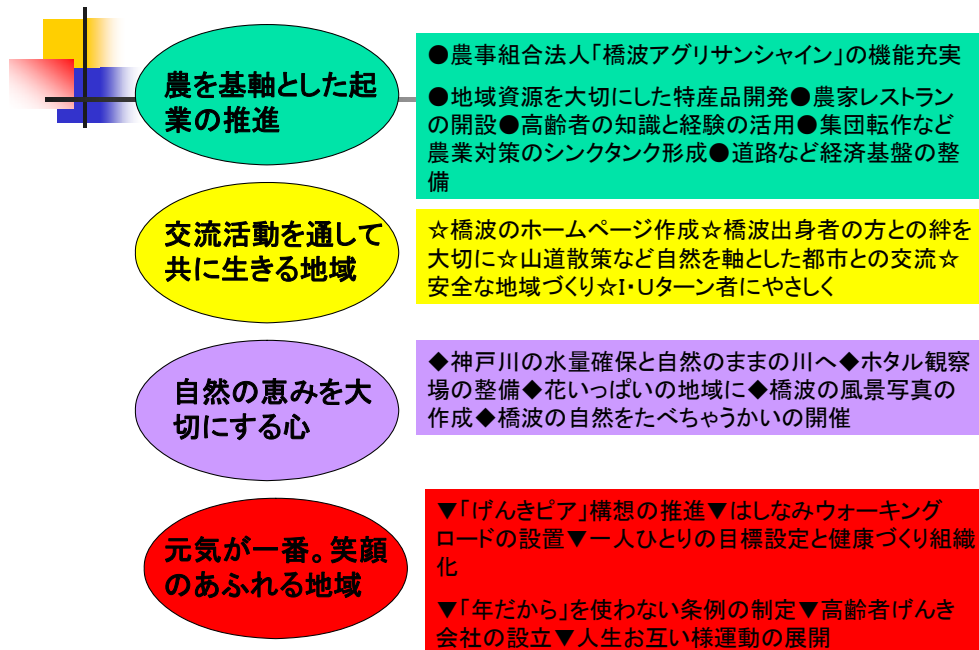
- 全員へのアンケート調査の実施

(5)はしなみ元気村活性化計画

①計画の理念図



②具体的な計画



(「はしなみ元気村活性化計画」より)

### ③策定を通しての気づき

- 今までの計画策定手法が住民にフィットしていたか。住民の足元に視点を当てた計画づくり。「困ったこと」を解決していく計画でなければならない。
- 地域を知る人、推進役を早く見つけ出す能力が必要となる。
- 「現場主義」。行政サービスの原点にかえる必要がある。

県職員（現場指導者の立場から）

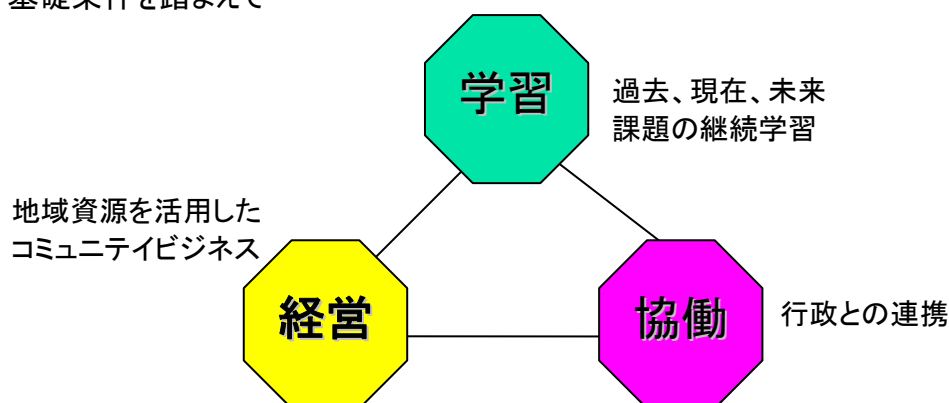
## (6)活動を通して（今後のコミュニティ活動）

### ①コミュニティ発達の基礎要件

- 住民の協調性、親密性
- リーダー、シーダーの質の確保
- 課題に対する共通認識
- 財政の確立と透明性
- 住民の主体性（自ら進んで行うという姿勢）
- 歴史、文化など地域資源の活用
- 他組織との連携
- 地域の将来像

### ②コミュニティ活動の鍵は

基礎条件を踏まえて



## 【事例一2】川根振興協議会

### 川根振興協議会

世帯数: 249戸、人口: 612人、  
高齢化率(65歳以上比率): 54%  
※2000年国勢調査より



#### ■「川根振興協議会」の設立

高宮町は1965年(昭和40年)に合併。  
町の人口は約4,400人(2000年国勢調査)。  
合併当初、川根地区に役場の支所機能を残すという申し合わせをし、午前9

「エコミュージアム川根」のレストラン

時から午後5時まで役場職員が常駐していた。職員は12~13年間常駐した後、引き上げた。小学校が1校ある。かつては中学校も高等学校(吉田高校川根分校)もあった。中学校は統合によって廃校。

1972年に江の川が氾濫し、1本しかなかった道が寸断される。何とかしなくてはという住民の危機感のもと、「川根振興協議会」を設立。設立当時、6人が地域を駆けずり回って全戸加入を呼びかけ、理解を求めた。このような地区ごとの「振興会」制は、現在では町の施策となり、町全体へ展開していった。各振興会には、役場の職員も入っている。

#### ■自立の芽生え① 用地交渉をめぐって

これまで住民は、役場に頼って生きてきたが、行政と両輪の関係になり、地域全体が一丸となって住民が頑張らなければならない。役場職員は危機感がないが、僻地にいる人は危機感を感じている。

役場周辺の道は2車線だが、僻地では1車線のみ。道路をつける際、予算をつけても、議員が声を大にしても、交渉がうまくいかないなどの問題が地域の中に起こっていた。そのうち、用地交渉を自分たちでしようということになった。しかし、土地はみんなの共有財産だということに対して最初は反対があった。また、他出子に用地交渉をした時、田舎と都会の土地の単価が違うことが問題になったこともある。

#### ■自立の芽生え② 攻めの発想で人々の意識を変える

住んでいる者が楽しく生活し、楽しく生きていくことを議論していかなければならない。守りに入らず、攻めていく発想が大事。そのためには地域の人々の意識を変えていく必要がある。

町では、年に1回、町長と住民が話し合う「地域懇談会」を開催している。始めた当時は、「他の地区では〇〇しているのに、何でウチの地区にはないのか」という話ばかりで大変だった。石垣が崩れたくらいで文句を言い、イヌやネコが死んでいても役場に言い役場職員が死体の処理をしていた。今では、自分たちの地域は自分たちでやろうという感じになってきた。最近では、街路にどんな花を植えるか、ポケットパークをどう運営していくかという議論が活発に行われている。町村合併の話が進みつつあるが、川根地区では新しい市になったら自分たちが主役だという意識がある。

#### ■自立の芽生え③ 若者と女性の関わり

20歳代がない。また、若者は「川根振興協議会」を始める時に声がかからなかったこともあり、関心がない。地区では、若者ではなく中高年層の活動が多い。若者はやりたいことがなく、何かに参加することも

少ない。やることはやるが、あきらめも早い。

女性会があったが、若い人はやらされることを嫌い、女性会への参加を好まないため、活動をしていたのは女性会の役員が主。女性会を「川根振興協議会」の活動として行うようになり、今では女性の活動がなければ全体の動きが悪くなるほど力が強い。

#### ■地区の拠点施設「タウンセンター」によるワン・ステップ・サービス

高田郡ではJA支所の統合が進められている。川根地区でも支所がなくなる話が出ていたが、「自分たちが運営するから施設を残してほしい」と申し出た。それ以来、ガソリンスタンドとJA支所を自主運営している。運営には、地元の建設業者が支援。地域に支えられて会社が存在しているから、是非支援したいという申し出をいただいた。

現在、「タウンセンター」をつくろうという計画がある。4a弱の用地に、ガソリンスタンド、JA支所、郵便局をまとめる。役場に行かなくても全てが揃う「ワン・ステップ・サービス」を目指す。

#### ■農地・農業の維持 営農集団「ファミリーファーム21」と直接支払制度

田畑が荒れていくのを防ぐため、営農集団「ファミリーファーム21」を設立した。「ファミリーファーム21」では、春夏秋の農繁期の月～金曜日にオペレーターが出る。オペレーターは建設業者からの派遣。土・日曜日は各家の若い者が帰ってきて農業をする。

直接支払制度の集落協定を川根地区全体で締結し、年間に760万円の交付金がある。できない集落をできる集落がカバーするという考え方にに基づき、農家への個人配分を行わない。年間600万円が残り、5年間で3,000万円の資金ができる。これをまちづくりに有効に使おうと考えている。

#### ■「川根振興協議会」の収支 予算の4倍の収入

各戸から1,500円の会費を集めている他、役場からの助成がある。助成は、100万円を8つの振興会で均等割したもの(振興会あたり125,000円)と、さらに総額100万円を戸数などに基づいて振興会ごとに個別割したものがある。「川根振興協議会」の年間の活動予算は約100万円だが、決算時の収入は400万円を超える。収入は、中学校跡を活用した交流施設「エコミュージアム川根」の収益や、「庭先味噌づくり」など色々なイベントで得たもの。

なお、香典返し、見舞い返しの廃止を言い続けてきたがうまくいかなかった。表向きは廃止でも、裏でやり取りをしていたのが実態。そこで、お返しを「川根振興協議会」で受けて地域に還元するしくみにした。

#### ■「もう1つの役場」

「川根振興協議会」は仲良しグループではない。全員参加が原則。組織構成は、諮問機関(「タウンセンター」構想を議論)、三役会、役員会、役員会の下の部会(7部会;現在、農林水産部会では圃場整備を進めている)、委員総会がある。このような組織構成で各課題をカバーしており、さながら1つの役場である。各集落で議論された問題も、「川根振興協議会」へ上げ、そこで判断して役場へ伝える。

(平成 15 年過疎地域対策協議会)

(株)シーズ総合政策研究所取材・記録